

テーマ4-1

気候変動影響に対する全国自治体の評価と深刻度の認知を分析

—適応法施行後、自治体の気候変動影響に対する認知の調査を実施—

今井 葉子（東京大学大学院工学系研究科）

栗栖 聖（東京大学大学院工学系研究科）

研究のポイント

- 自治体の気候変動の影響認知および適応策の実施状況を把握するため、47都道府県と1,741の地方公共団体の環境課へのアンケート調査を実施しました。
- 1,098件の有効回答が得られ、気候変動影響に対する深刻度認知としては、豪雨、年間平均気温の上昇、熱波・猛暑に対する深刻度認知が全国的に高く、分野別では、農業分野、河川災害、山地災害、熱中症に対する深刻度認知が高い結果でした。
- 適応策のための予算や経験、専門家との連携が不足していると回答した自治体は7割を超えており、自治体における適応策推進のための課題が明らかになりました。

【研究の背景】

2021年10月に閣議決定された気候変動適応計画は、気候変動の影響が農林水産業や自然災害、水環境・水資源、自然生態系、健康など複数分野に広く及ぶことが示され、それぞれの分野での具体的な適応策の取組みが求められました。基本戦略に「地域の実情に応じた気候変動適応の推進」とあるように、よりスケールの小さい地域レベルでの影響・各産業への影響に焦点を当てた影響評価や、適応策を検討するための科学的知見の蓄積が必要となります。そこで本研究では、国内ではまだ事例が少ない、全国規模の地域別の気候変動影響に対する認知の実態や認知と適応策との関連について検討しました。

【研究内容】

2020年12月~翌年2月に全国の自治体を対象としたアンケート調査を実施しました。農業分野、河川災害、山地災害、熱中症といった各自治体に総じて存在する問題は全国的に深刻度認知が高かった一方、漁業、観光業、沿岸災害、沿岸生態系など、地理的条件や重点産業が地域で異なる分野では、深刻度認知も異なっていました。分野別の深刻度認知を用いた階層的クラスター分析を行ったところ、図に示す6つのクラスターに分類されました。

クラスター間では様々な気候変動影響に対する深刻度認知において違いが認められました。

【今後の展望】

本調査は適応法施行から間もないタイミングで行われました。その後、適応計画の策定や適応センターの設置が進み、自治体の状況は変化していると考えられます。変化を追跡し、成功事例の分析や適応策に関する情報共有が進むことが今後重要となります。

【出典】

今井葉子, 栗栖聖: 気候変動影響に対する全国自治体の評価と影響深刻度認知の分析,

土木学会論文集 G (環境), Vol. 78(6), pp. II_99-II_107, 2022

https://doi.org/10.2208/jscejer.78.6_II_99

